

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第152期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日本精化株式会社
【英訳名】	Nippon Fine Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 矢野 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町2丁目4番9号
【電話番号】	06（6231）4781
【事務連絡者氏名】	経理部長 河嶋 篤
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町2丁目4番9号
【電話番号】	06（6231）4781
【事務連絡者氏名】	経理部長 河嶋 篤
【縦覧に供する場所】	日本精化株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号 小伝馬町新日本橋ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	21,163	21,775	28,084
経常利益 (百万円)	2,747	2,986	3,503
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,802	1,970	2,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,122	2,038	2,094
純資産額 (百万円)	36,868	39,011	37,795
総資産額 (百万円)	46,266	48,460	48,214
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	75.88	82.97	96.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.16	79.03	76.94

回次	第151期 第3四半期 連結会計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.84	33.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足を背景にした自動化投資などで設備投資が増加し、消費税増税後の消費落ち込みに備えた政府の対策もあり、内需は堅調に推移しましたが、輸出向けを主とする製造業では海外経済の減速に伴う外需の減少で業績が悪化し、景気は弱含みに推移いたしました。また、米中の貿易をめぐる対立は緩和されましたが、緊張高まる中東、香港情勢など地政学リスクの発現で、更なる海外経済の減速や円高進行への懸念もあり、先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は工業用製品事業の売上高が増加したことにより217億7千5百万円（前年同四半期比2.9%増）と増収となりました。利益面は営業利益27億4千7百万円（同11.3%増）、経常利益29億8千6百万円（同8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億7千万円（同9.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

工業用製品事業

当セグメントにおきましては、精密化学品分野において「医薬用リン脂質」や機能性樹脂などの販売が増加しましたが、海外向け「ラノリン」の販売が減少いたしました。この結果、売上高は157億8千3百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は21億8千6百万円（同16.1%増）となりました。

家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得や新製品の拡販により環境衛生分野の販売が増加いたしました。一方で、衣料用防虫剤からの撤退もあり、売上高は52億3千7百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は4億5百万円（同1.3%減）となりました。

その他

その他の事業の売上高は7億5千3百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億5千5百万円（同11.0%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比2億4千6百万円増加し、484億6千万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が1億7千7百万円増加し、投資有価証券の増加などにより固定資産が6千8百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前期比9億6千9百万円減少し、94億4千9百万円となりました。これは主として、設備関係未払金の減少などにより流動負債が9億6千8百万円減少し、退職給付に係る負債の減少などにより固定負債が1百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前期比12億1千5百万円増加し、390億1千1百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上19億7千万円及び配当金の支払い7億9千5百万円などにより株主資本が11億7千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が2千7百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億3千4百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,372,447	25,372,447	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	-	25,372	-	5,933,221	-	6,803,362

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,625,200	-	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,726,300	237,263	同上
単元未満株式	普通株式 20,947	-	同上
発行済株式総数	25,372,447	-	-
総株主の議決権	-	237,263	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,625,200	-	1,625,200	6.41
計	-	1,625,200	-	1,625,200	6.41

(注) 当社所有の単元未満株式36株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,551,875	11,853,475
受取手形及び売掛金	17,618,168	18,097,748
商品及び製品	2,631,557	2,429,749
仕掛品	1,677,885	1,939,577
原材料及び貯蔵品	2,324,112	2,584,271
その他	179,678	256,006
貸倒引当金	157	174
流動資産合計	26,983,120	27,160,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,328,480	3,303,754
機械装置及び運搬具（純額）	1,819,015	1,774,507
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	416,281	358,907
その他（純額）	429,582	479,695
有形固定資産合計	9,865,896	9,789,400
無形固定資産	307,033	282,025
投資その他の資産		
投資有価証券	10,841,717	10,996,965
その他	216,866	231,616
投資その他の資産合計	11,058,583	11,228,582
固定資産合計	21,231,513	21,300,008
資産合計	48,214,633	48,460,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,412,526	1,410,296
未払金	683,667	602,677
未払法人税等	686,175	105,438
賞与引当金	625,639	419,441
役員賞与引当金	75,657	61,613
設備関係未払金	971,495	364,903
その他	527,779	765,497
流動負債合計	7,697,942	6,729,868
固定負債		
繰延税金負債	2,224,059	2,260,018
環境対策引当金	96,871	92,475
退職給付に係る負債	243,388	214,270
長期末払金	24,984	24,984
長期預り保証金	92,281	91,320
資産除去債務	26,230	26,230
その他	13,305	10,213
固定負債合計	2,721,120	2,719,513
負債合計	10,419,062	9,449,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,377	6,803,377
利益剰余金	19,598,194	20,773,335
自己株式	1,024,461	1,024,684
株主資本合計	31,310,333	32,485,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,464,784	5,593,143
繰延ヘッジ損益	186	1,115
為替換算調整勘定	359,052	254,548
退職給付に係る調整累計額	39,983	37,722
その他の包括利益累計額合計	5,783,666	5,811,085
非支配株主持分	701,571	714,944
純資産合計	37,795,570	39,011,280
負債純資産合計	48,214,633	48,460,663

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	21,163,995	21,775,131
売上原価	15,236,598	15,357,934
売上総利益	5,927,396	6,417,196
販売費及び一般管理費	3,459,415	3,669,987
営業利益	2,467,980	2,747,209
営業外収益		
受取利息	21,572	22,499
受取配当金	182,644	196,120
為替差益	46,316	-
雑収入	40,289	28,920
営業外収益合計	290,822	247,539
営業外費用		
支払利息	3,345	1,599
為替差損	-	5,569
雑損失	7,989	1,524
営業外費用合計	11,334	8,693
経常利益	2,747,469	2,986,056
特別利益		
固定資産売却益	295	9
特別利益合計	295	9
特別損失		
固定資産除却損	5,417	85,535
減損損失	190,202	-
特別損失合計	95,620	85,535
税金等調整前四半期純利益	2,652,144	2,900,530
法人税、住民税及び事業税	703,862	901,113
法人税等調整額	96,487	41,222
法人税等合計	800,350	859,890
四半期純利益	1,851,794	2,040,639
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,802,074	1,970,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,720	70,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564,249	128,359
繰延ヘッジ損益	919	1,442
為替換算調整勘定	167,947	133,865
退職給付に係る調整額	1,820	2,261
その他の包括利益合計	729,457	1,802
四半期包括利益	1,122,336	2,038,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108,215	1,997,962
非支配株主に係る四半期包括利益	14,121	40,874

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	180,638千円	168,907千円
支払手形	12,826 "	10,203 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国	工業用製品事業セグメント の事業用資産	建物及び構築物	37,828千円
		無形固定資産	29,961 "
		機械装置及び運搬具	12,892 "
		その他有形固定資産	9,518 "
合計			90,202 "

当社グループは、原則として事業セグメントまたは会社単位にてグルーピングをしております。当第3四半期連結累計期間において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90,202千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	817,696千円	891,760千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	391,835	16.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	284,969	12.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	427,451	18.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	368,081	15.50	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,419,146	5,000,283	20,419,429	744,565	21,163,995	-	21,163,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,633	37,933	161,566	24,827	186,394	186,394	-
計	15,542,780	5,038,216	20,580,996	769,392	21,350,389	186,394	21,163,995
セグメント利益	1,882,337	410,679	2,293,017	174,963	2,467,980	-	2,467,980

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験
の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

工業用製品事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の
計上額は、当第3四半期連結累計期間においては90,202千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,783,710	5,237,478	21,021,189	753,941	21,775,131	-	21,775,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,233	31,591	160,825	23,082	183,907	183,907	-
計	15,912,944	5,269,070	21,182,015	777,023	21,959,039	183,907	21,775,131
セグメント利益	2,186,232	405,340	2,591,573	155,636	2,747,209	-	2,747,209

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	75円88銭	82円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,802,074	1,970,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,802,074	1,970,543
普通株式の期中平均株式数(株)	23,747,531	23,747,246

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第152期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	368,081千円
1株当たりの金額	15円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

日本精化株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。